

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	21世紀のリーダーシップ開発													
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号(旧)	4	8	2	0	8	—	1	9	1	0	0	1	—	4
指定講座番号(新)	1310208-1910011-9													
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(12 人)	修了者数 (12 人)										
年 月 日	令和 7年 3月 31日まで													
訓練期間	4ヶ月		総訓練時間	120時間										
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (修了) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()												
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 大学教員、高等学校教員資格、日本アクションラーニング協会 認定ALコーチ資格など												
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		早稲田大学 教務部 社会人教育事業室												
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		120時間の履修、毎回の課題提出、及び最終課題レポートの合格による修了判定												
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		大学のリーダーシップ開発科目担当専任教員、非常勤教員、企業内リーダーシップ開発担当者等。高等教育機関のキャリア科目群における担当教員として活用される。また、企業内のリーダーシップ開発ならびに組織人材開発担当者として活用される。												
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名											
リーダーシップと自己理解		14時間												
質問力		24時間												
コーチング		10時間												
プレゼンテーションとファシリテーション		32時間												
他者のリーダーシップ開発		40時間												
合計		120時間												
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし												
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		大学卒業程度												
③その他														

〔 特 記 事 項 〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	12	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	12	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	12	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	10	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	9			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 10	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人		
	6 その他の効果	4	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	7	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

https://wasedaneo.jp/wp-content/themes/waseda_neo/images/certificate-leadership/8_2022_alumni.pdf

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	アンケートの実施
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法		
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	毎回の出席状況、課題提出、最終課題レポートなどを考慮し、総合的に判断する	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	毎回の受講中における振り返りとオンラインコミュニティツールを用いた習熟度判別を行う。習熟度に応じて連携企業のサポートのものと、補講を行う。	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	120時間の履修、毎回の課題提出、及び最終課題レポートの合格による修了判定	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	毎回の受講中における振り返りとオンラインコミュニティツールを用いた習熟度判別を行う。習熟度に応じて連携企業のサポートのものと、補講を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	毎回の受講中における振り返りとオンラインコミュニティツールを用いた即応的なフィードバックをもとに、助言を行う。習熟度に応じて連携企業のサポートのものと、補講を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	教育機関の支援を行う連携企業のサポートのもと、高等教育機関のキャリア/リーダーシップ開発科目群の参観機会の提供、高等教育機関内の担当教職員への紹介を行う。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 早稲田大学 (代表者名: 田中 愛治)	
住所及び連絡先	東京都新宿区戸塚町1-104 TEL 03-3203-4141(代)	
施設名称及び施設長名	早稲田大学 日本橋キャンパス (施設長:)	
住所及び連絡先	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング5F TEL 03-6262-7534	
苦情受付者	氏名 尾崎慶吾 所属 社会人教育事業室 事務担当者 氏名 長谷川亮太 所属 社会人教育事業室	
連絡先	TEL 03-6262-7534 連絡先 TEL 03-6262-7534	
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 550,000 円	
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	550,000 円 (第1期 5 5 0 0 0 0 円) (第2期 円) (第3期 円) (第4期 円) (第5期 円) (第6期 円) (うち、必須教材費 0 円)
① 一括払		
② 分割払		
③ 両方可能		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	8,692
	① 任意の教材費(税込額)	8,682 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円
	③ 施設維持費(税込額)	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	558,682 円